

※「普及加速化パッケージ」（平成26年8月策定）において示された5つのアプローチごとの進捗状況についてとりまとめたもの

## 1: 全国に早期普及する

- 総合通信局等から県やメディアに対してトップセールスで働きかけを実施
  - ・ サービス利用者数（情報発信者・情報伝達者等のすべてのサービス利用者の総数）は1,000団体を突破
  - ・ 情報発信者については、40都道府県で運用開始。残る7県においても平成30年度当初までには運用開始見込み
  - ・ 地域メディア等の情報伝達者については、600団体以上に拡大
- 認知度を高めるための広報戦略を強化
  - ・ 平成27年10月、「Lアラート」の商標登録とロゴの作成
  - ・ 平成28年2月、シンポジウムを開催

## 2: 情報内容を拡充する

- 通信については、平成27年4月より順次、通信障害に関する情報発信を開始。現在、携帯電話事業者3社が本番発信を開始
- ガスについては、平成26年度補正予算の成果を踏まえ、平成28年5月より全国58のガス事業者が供給停止状況の配信を開始
  - ※平成27年4月より既に開始済みの沖縄ガス等を含めると全国59社が本番発信を開始
- 電力については、平成26年度補正予算の成果を踏まえ、停電情報の発信の実用化を目指した試験運用（実用化試験）を実施

## 3: 使いやすさを向上させる

- 運用中の40都道府県のうち35都道府県が防災情報システムとの連携により迅速かつ効率的な情報発信を実施
- サイネージ事業者が中心となりデジタルサイネージとLアラートの連携を推進するとともに、平成26年度補正予算の成果を踏まえ、カーナビとLアラートとの連携を推進
- 平成26年度補正予算の成果を踏まえ、防災行政無線への入力とLアラートへの入力の連携を推進
- Lアラートに関する都道府県新任担当者への研修の実施等

## 4: 平時の体制を強化する

- 平成28年5月、32都道府県1,253市区町村、ライフライン事業者、一部メディアが参加してLアラートの全国総合訓練を実施
- 実質的な課題解決に向け、情報発信者・情報伝達者など関係者による都道府県毎の地域連絡会の開催を強化
- 国の防災分野の最上位計画である防災基本計画にLアラートについて明記
- 消防庁や内閣府等関係機関との連携を強化

## 5: 付加価値を創出し、海外にも貢献する

- 平成26年度補正予算の成果を踏まえ、外国人観光客等への対応に向けた避難情報等の地図表示などについて推進
- インドネシアにおけるLアラートのノウハウを活用した防災情報伝達システムの実証実験（平成23、24年度実施）を踏まえ、同国から支援要請

# (参考)「Lアラート」の都道府県別の運用状況 (平成28年6月1日時点)



【準備中7県の運用開始予定時期】  
平成28年度：富山県（8月）、山口県（3月）  
平成29年度：群馬県、奈良県、長崎県、鹿児島県  
平成30年度：福岡県

